平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社高松コンストラクショングループ　　上場取引所　東 大
コード番号　1762　URL　http://www.takamatsu-cg.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小川　完二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員　(氏名) 北村　明　TEL 03-3455-8108

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	149,974	8.0	4,715	△18.0	4,851	△27.1	2,911	△30.8
24年3月期	138,832	△0.4	5,748	△15.7	6,656	△21.5	4,210	9.5

(注)包括利益　25年3月期　3,875百万円　(△18.9%)　24年3月期　4,781百万円　(△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	80.43	―	3.9	3.5	3.1
24年3月期	114.67	―	5.9	4.8	4.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	141,231	92,142	53.2	2,087.52
24年3月期	137,620	90,687	53.2	2,005.55

(参考) 自己資本　25年3月期　75,190百万円　24年3月期　73,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△260	△668	△1,902	56,873
24年3月期	5,302	△65	△5,094	59,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	9.00	―	14.00	23.00	841	20.1	1.2
25年3月期	―	9.00	―	14.00	23.00	829	28.6	1.1
26年3月期(予想)	―	11.00	―	12.00	23.00		25.9	

(注) 1. 24年3月期の期末配当金の内訳　特別配当　5円00銭
2. 25年3月期の期末配当金の内訳　特別配当　5円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	8.3	1,000	15.5	1,000	9.7	500	18.2	13.88
通期	155,000	3.4	5,300	12.4	5,300	9.2	3,200	9.9	88.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	38,880,000 株	24年3月期	38,880,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,860,857 株	24年3月期	2,360,777 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	36,203,232 株	24年3月期	36,716,128 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,978	10.9	1,123	0.3	1,170	△0.0	1,163	△1.4
24年3月期	1,784	△0.5	1,119	△3.0	1,170	△4.3	1,179	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	32.12	―
24年3月期	32.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,795	29,397	95.5	816.17
24年3月期	30,795	29,478	95.7	807.22

(参考) 自己資本 25年3月期 29,397百万円 24年3月期 29,478百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

頁

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 …… 6
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（開示の省略） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 17
（セグメント情報） …… 18
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
６．受注高、売上高の状況 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期（2013年３月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州やアジアを中心とした海外経済の減速による輸出の減少や企業の設備投資が伸び悩む等、弱含みで推移しましたが、年度後半には、新政権の金融緩和策や経済対策等への期待感から円安や株価上昇が進み、景気回復への一部明るい兆しが見られつつあります。

建設業界におきましては、東日本大震災からの本格的な復興需要を背景に、公共投資は増加基調となり、民間投資も回復の動きが見られる一方で、建設労働者不足による労務費の高騰等、利益面を中心に依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは安定的で持続可能な成長路線を目指し、グループ各社が従来の延長線上だけではなく、強みを持つ事業分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への取組みを強化しました。また、2012年５月に埋蔵文化財発掘調査を主に営む㈱島田組の全株式を取得し子会社とするなど、当社グループの事業領域の一層の拡大を図りました。

その結果、受注高は161,302百万円（前期比20.0%増）となり、売上高は149,974百万円（前期比8.0%増）となりました。

利益につきましては、労務費の高騰や厳しい価格競争のなか、グループをあげて原価の低減と経費の節減に注力しましたが、営業利益は4,715百万円（前期比18.0%減）となり、経常利益は、連結子会社に係る負ののれんの償却（営業外収益）が前期に終了した反動もあり、4,851百万円（前期比27.1%減）、当期純利益は2,911百万円（前期比30.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

（建築事業）

当連結会計年度の受注高は72,247百万円（前期比14.8%増）、完成工事高は65,941百万円（前期比3.4%減）となり、セグメント利益につきましては3,212百万円（前期比31.2%減）となりました。

（土木事業）

当連結会計年度の受注高は80,300百万円（前期比23.6%増）、完成工事高は75,279百万円（前期比17.4%増）となり、セグメント利益につきましては2,354百万円（前期比31.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は8,754百万円（前期比35.0%増）となり、セグメント利益につきましては1,165百万円（前期比19.7%増）となりました。

なお、不動産事業の売上高の増加は、青木あすなろ建設㈱が新規事業として取り組んでいる分譲マンション事業の第１号物件「アビダス稲城駅前」を当連結会計年度販売開始し、完売したことによるものです。

②次期（2014年３月期）の見通し

今後、建設業界におきましては、企業業績の好転により民間設備投資が活性化するとともに、公共投資も政府大型補正予算に支えられ、回復基調が継続するものと予測されますが、一方で、現在直面している技術者・技能労働者の不足、労務・資材費の高騰等の問題が、工事の進捗や採算に影響を及ぼすおそれもあります。

このような状況のなかで、次期の業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	連結業績予想	（対前期増減率）
売上高	155,000	(3.4%)
営業利益	5,300	(12.4%)
経常利益	5,300	(9.2%)
当期純利益	3,200	(9.9%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ3,611百万円増加し、141,231百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加し、49,089百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金や未成工事受入金の増加等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,455百万円増加し、92,142百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払および自己株式の取得による減少、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

以上の結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し65.2%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は75,190百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の53.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より2,831百万円減少の56,873百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は260百万円の減少(前連結会計年度は5,302百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,041百万円、未成工事受入金の増加990百万円等の収入があった一方、売上債権の増加4,398百万円、未収入金の増加2,265百万円、法人税等の支払1,679百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は668百万円の減少(前連結会計年度は65百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入132百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得482百万円、子会社の自己株式の取得306百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,902百万円の減少(前連結会計年度は5,094百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額835百万円、自己株式の取得による支出710百万円等によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期
自己資本比率(%)	45.1	50.4	53.2	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	35.6	34.2	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	0.2	0.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	121.4	47.4	―

(注) 1. 自己資本比率:自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 当期(第48期)は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2013年３月期）の配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、１株当たり普通配当18円（中間配当９円、期末配当９円）に、特別配当５円（期末配当）を加え、１株当たり23円とさせていただく予定です。

次期（2014年３月期）の配当金については、４期連続して実施しております特別配当（５円）を普通配当とし、１株当たり普通配当23円（中間配当11円、期末配当12円）を予想しております。

１株当たり配当金の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 予定	2014年3月期 予想
普通配当	18円	18円	18円	23円
特別配当	5円	5円	5円	―
計	23円	23円	23円	23円

２．企業集団の状況

当社グループは、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建築事業主体)

高松建設㈱（建築工事）、JPホーム㈱（ＲＣ戸建住宅）、㈱金剛組・㈱中村社寺（社寺建築）、㈱住之江工芸（インテリアリフォーム）、㈱エムズ（リノベーション事業）、やまと建設㈱［大阪府］・やまと建設㈱［東京都］（リフォーム・メンテナンス）

(建築事業、土木事業の両方)

青木あすなろ建設㈱（土木・建築工事）、みらい建設工業㈱（港湾・海洋・土木・建築工事）

(土木事業主体)

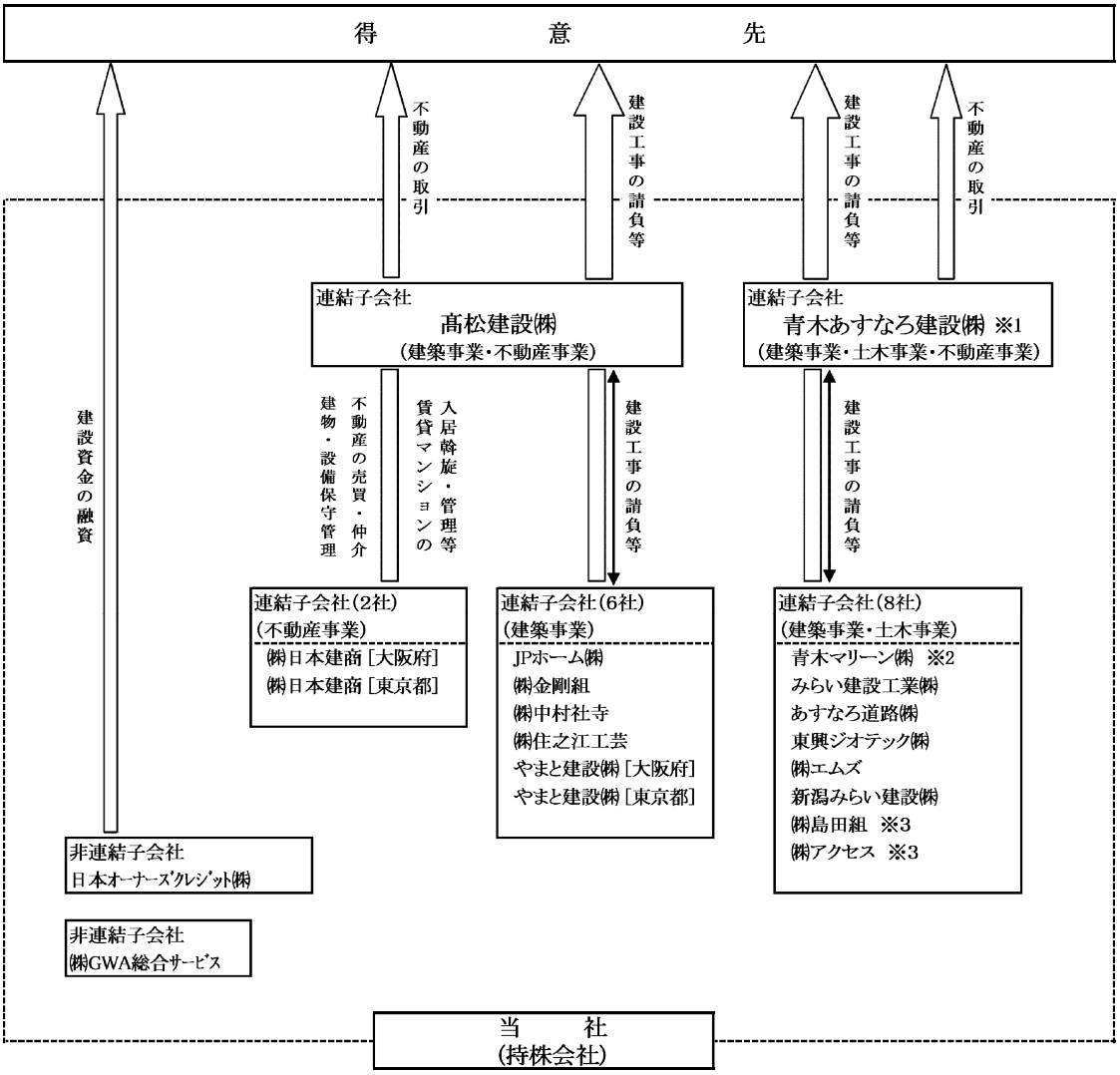
青木マリーン㈱（海洋土木工事）、あすなろ道路㈱（舗装工事）、東興ジオテック㈱（法面保護・地盤改良工事）、新潟みらい建設㈱（舗装・一般土木工事）、㈱島田組（埋蔵文化財発掘調査）、㈱アクセス（埋蔵文化財発掘調査）

(不動産事業)

㈱日本建商［大阪府］・㈱日本建商［東京都］（不動産総合コンサルタント）

(その他事業)

日本オーナーズクレジット㈱（建築資金融資）、㈱GWA総合サービス（人材派遣・職業紹介）



(注) ※１　東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
※２　大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。
※３　2012年５月25日に青木あすなろ建設㈱が全株式を取得し、当連結会計年度より当社の連結子会社となりました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、グループ会社がそれぞれの事業を通じて高い評価を得ることを目指し、もってグループトータルの企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、震災復興需要に加え、新政権による国土強靭化計画の推進等により公共事業が増加し、住宅投資も緩やかな回復基調が継続するとともに、企業業績の好転により民間設備投資も活性化することが期待されます。しかしながら、技術者・技能労働者が構造的に不足し、資材費の高騰等も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のなかで、当社グループは、来る2017年に創業100周年を迎えます。

ここ数年は売上面で減少が続き、早期に安定的で持続可能な成長路線を取り戻すことが、当社グループが直面する最重要課題であると認識し、強みを持つ事業分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への取組みを強化してまいりましたが、ようやくこの減少傾向にも歯止めをかけることができました。

当社グループは建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする子会社を擁しており、独自の開発営業力や技術力を生かした高い収益力をもっております。今後、グループ力を一層発揮しシナジー効果を生み出すべく、グループ各社が協力するとともに、互いに競争し切磋琢磨をしていきます。そのために将来に向けて、新規事業の強化、研究開発体制の再構築、および、人材の採用強化等の戦略的な施策を推進してまいります。

また、各社が独自性を発揮すべく権限の委譲を進めるとともに、グループ全体の監査機能を強化し、リスク管理を実施してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の連結子会社である、青木あすなろ建設㈱および青木マリーン㈱は、2013年３月19日開催の両社の取締役会において、2013年８月１日を効力発生日として、青木あすなろ建設㈱を株式交換完全親会社、青木マリーン㈱を株式交換完全子会社とする株式交換をおこなうことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,684	56,852
受取手形・完成工事未収入金等	42,070	46,652
販売用不動産	2,773	2,740
未成工事支出金	999	1,242
不動産事業支出金	1,933	1,638
繰延税金資産	926	673
その他	4,182	6,531
貸倒引当金	△150	△174
流動資産合計	112,419	116,157
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,115	2,990
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	497	570
船舶（純額）	1,602	1,361
土地	9,382	9,377
リース資産（純額）	76	97
建設仮勘定	1	－
有形固定資産合計	14,675	14,397
無形固定資産	222	213
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,745
投資不動産	283	207
繰延税金資産	1,205	1,276
その他	4,876	4,275
貸倒引当金	△1,064	△1,042
投資その他の資産合計	10,302	10,463
固定資産合計	25,200	25,074
資産合計	137,620	141,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年３月31日)	当連結会計年度 (2013年３月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	21,464	22,394
未払法人税等	1,329	1,494
未成工事受入金	5,742	7,254
賞与引当金	1,466	1,517
完成工事補償引当金	644	652
工事損失引当金	150	67
その他	4,629	3,987
流動負債合計	35,428	37,368
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	373	373
退職給付引当金	9,059	9,204
船舶特別修繕引当金	83	69
その他	1,987	2,072
固定負債合計	11,504	11,720
負債合計	46,933	49,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	73,353	75,428
自己株式	△3,586	△4,296
株主資本合計	75,038	76,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△139	443
土地再評価差額金	△1,658	△1,657
その他の包括利益累計額合計	△1,797	△1,213
少数株主持分	17,446	16,952
純資産合計	90,687	92,142
負債純資産合計	137,620	141,231

（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
売上高		
完成工事高	132,346	141,220
不動産事業売上高	6,485	8,754
売上高合計	138,832	149,974
売上原価		
完成工事原価	115,953	125,343
不動産事業売上原価	5,463	7,498
売上原価合計	121,417	132,841
売上総利益		
完成工事総利益	16,393	15,877
不動産事業総利益	1,021	1,255
売上総利益合計	17,414	17,133
販売費及び一般管理費	11,665	12,417
営業利益	5,748	4,715
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	100	97
負ののれん償却額	743	－
償却債権取立益	106	93
その他	128	82
営業外収益合計	1,084	277
営業外費用		
支払利息	123	134
その他	53	6
営業外費用合計	177	141
経常利益	6,656	4,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当連結会計年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	35	76
投資不動産売却益	56	13
負ののれん発生益	436	374
その他	－	1
特別利益合計	533	476
特別損失		
投資有価証券評価損	0	182
訴訟関連損失	120	55
事務所移転費用	239	－
株式交換関連費用	－	32
その他	24	15
特別損失合計	385	286
税金等調整前当期純利益	6,804	5,041
法人税、住民税及び事業税	2,140	1,819
法人税等調整額	17	53
法人税等合計	2,157	1,873
少数株主損益調整前当期純利益	4,646	3,168
少数株主利益	436	256
当期純利益	4,210	2,911

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当連結会計年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,646	3,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	707
土地再評価差額金	36	0
その他の包括利益合計	135	707
包括利益	4,781	3,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,308	3,495
少数株主に係る包括利益	473	379

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	272	272
利益剰余金		
当期首残高	69,991	73,353
当期変動額		
剰余金の配当	△518	△511
剰余金の配当（中間配当）	△329	△325
当期純利益	4,210	2,911
土地再評価差額金の取崩	―	△0
当期変動額合計	3,362	2,075
当期末残高	73,353	75,428
自己株式		
当期首残高	△2,939	△3,586
当期変動額		
自己株式の取得	△647	△709
当期変動額合計	△647	△709
当期末残高	△3,586	△4,296
株主資本合計		
当期首残高	72,324	75,038
当期変動額		
剰余金の配当	△518	△511
剰余金の配当（中間配当）	△329	△325
当期純利益	4,210	2,911
自己株式の取得	△647	△709
土地再評価差額金の取崩	―	△0
当期変動額合計	2,714	1,365
当期末残高	75,038	76,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当連結会計年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△209	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	583
当期変動額合計	69	583
当期末残高	△139	443
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,686	△1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	△1,658	△1,657
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,895	△1,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	583
当期変動額合計	97	583
当期末残高	△1,797	△1,213
少数株主持分		
当期首残高	17,930	17,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483	△493
当期変動額合計	△483	△493
当期末残高	17,446	16,952
純資産合計		
当期首残高	88,358	90,687
当期変動額		
剰余金の配当	△518	△511
剰余金の配当（中間配当）	△329	△325
当期純利益	4,210	2,911
自己株式の取得	△647	△709
土地再評価差額金の取崩	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	89
当期変動額合計	2,328	1,455
当期末残高	90,687	92,142

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,804	5,041
減価償却費	715	875
負ののれん発生益	△436	△374
負ののれん償却額	△743	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,507	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	33
工事損失引当金の増減額（△は減少）	0	△83
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33	144
船舶特別修繕引当金の増減額（△は減少）	24	△14
受取利息及び受取配当金	△106	△101
支払利息	123	134
投資有価証券売却損益（△は益）	△33	△76
投資有価証券評価損益（△は益）	0	182
投資不動産売却損益（△は益）	△56	△13
売上債権の増減額（△は増加）	3,621	△4,398
固定化営業債権の増減額（△は増加）	638	235
たな卸資産の増減額（△は増加）	△759	647
未収入金の増減額（△は増加）	△105	△2,265
仕入債務の増減額（△は減少）	1,181	826
未成工事受入金の増減額（△は減少）	359	990
未払又は未収消費税等の増減額	△1,363	△600
その他	△481	280
小計	7,912	1,448
利息及び配当金の受取額	106	104
利息の支払額	△111	△134
法人税等の支払額	△2,604	△1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,302	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	850	―
有形固定資産の取得による支出	△1,062	△482
有形固定資産の売却による収入	9	12
無形固定資産の取得による支出	△64	△46
固定資産の除却による支出	△58	△36
投資有価証券の取得による支出	△11	△30
投資有価証券の売却による収入	317	132
投資不動産の売却による収入	244	34
出資金の売却による収入	39	―
子会社の自己株式の取得による支出	△340	△306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	51
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△668

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,350	△100
リース債務の返済による支出	△70	△86
自己株式の取得による支出	△647	△710
配当金の支払額	△846	△835
少数株主への配当金の支払額	△179	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	△1,902
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	142	△2,831
現金及び現金同等物の期首残高	59,562	59,705
現金及び現金同等物の期末残高	59,705	56,873

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（2012年６月28日提出）における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

連結子会社

当連結会計年度における連結子会社数は18社であり、その連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、連結子会社の青木あすなろ建設㈱が2012年５月25日に全株式を取得したことにより、㈱島田組および㈱アクセスの２社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、2012年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

１．前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた235百万円は、「償却債権取立益」106百万円、「その他」128百万円として組替えております。

２．前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた35百万円は、「投資有価証券売却益」35百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

１．前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額（△は減少）」、「工事損失引当金の増減額（△は減少）」、「投資有価証券評価損益（△は益）」および「未収入金の増減額（△は増加）」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

一方、前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」の金額は521百万円であります。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,102百万円は、「賞与引当金の増減額（△は減少）」4百万円、「工事損失引当金の増減額（△は減少）」0百万円、「投資有価証券評価損益（△は益）」0百万円、「未収入金の増減額（△は増加）」△105百万円、「その他」△481百万円として組替えております。

２．前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた20百万円は、「有形固定資産の売却による収入」9百万円、「その他」10百万円として組替えております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	38,880,000	―	―	38,880,000

２．自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	1,860,735	500,042	―	2,360,777

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
2011年６月29日取締役会決議による市場買付 500,000株
単元未満株式の買取 42株

３．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年６月29日定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年３月31日	2011年６月30日
2011年11月９日取締役会	普通株式	329	9.0	2011年９月30日	2011年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年６月27日定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	14.0	2012年３月31日	2012年６月28日

当連結会計年度(自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	38,880,000	―	―	38,880,000

２．自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	2,360,777	500,080	―	2,860,857

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
2012年６月27日取締役会決議による市場買付 500,000株
単元未満株式の買取 80株

３．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年６月27日定時株主総会	普通株式	511	14.0	2012年３月31日	2012年６月28日
2012年11月13日取締役会	普通株式	325	9.0	2012年９月30日	2012年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年６月26日定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	14.0	2013年３月31日	2013年６月27日

(セグメント情報)

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2011年４月１日　至 2012年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,241	64,105	6,485	138,832	－	138,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	98	343	457	△457	－
計	68,256	64,204	6,829	139,289	△457	138,832
セグメント利益	4,670	1,791	973	7,435	△1,686	5,748

（注）１．セグメント利益の調整額△1,686百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,689百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 2012年４月１日　至 2013年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,941	75,279	8,754	149,974	－	149,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	90	254	371	△371	－
計	65,967	75,369	9,008	150,346	△371	149,974
セグメント利益	3,212	2,354	1,165	6,732	△2,016	4,715

（注）１．セグメント利益の調整額△2,016百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△2,022百万円およびその他の調整額6百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
１株当たり純資産額	2,005.55円	2,087.52円
１株当たり当期純利益金額	114.67円	80.43円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2012年３月31日)	当連結会計年度末 (2013年３月31日)
純資産の部の合計額　（百万円）	90,687	92,142
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	17,446	16,952
（うち少数株主持分）　（百万円）	(17,446)	(16,952)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	73,240	75,190
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	36,519	36,019

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当連結会計年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
当期純利益　（百万円）	4,210	2,911
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	4,210	2,911
普通株式の期中平均株式数　（千株）	36,716	36,203

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2012年３月31日)	当事業年度 (2013年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,022	12,701
有価証券	20	20
販売用不動産	1,303	1,259
その他	231	257
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,577	14,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,562	3,545
減価償却累計額	△2,044	△2,118
建物（純額）	1,517	1,427
構築物	91	91
減価償却累計額	△62	△65
構築物（純額）	29	25
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	△118	△122
機械及び装置（純額）	22	18
工具器具・備品	58	70
減価償却累計額	△49	△61
工具器具・備品（純額）	8	8
土地	4,390	4,387
有形固定資産合計	5,968	5,868
無形固定資産		
ソフトウエア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381	1,774
関係会社株式	8,726	8,726
その他	139	186
投資その他の資産合計	10,247	10,687
固定資産合計	16,217	16,557
資産合計	30,795	30,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年３月31日)	当事業年度 (2013年３月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	1	3
未払法人税等	2	0
不動産事業受入金	10	7
賞与引当金	13	24
その他	46	37
流動負債合計	74	71
固定負債		
未払役員退職金	1,002	1,002
退職給付引当金	17	22
繰延税金負債	－	91
再評価に係る繰延税金負債	47	47
その他	173	162
固定負債合計	1,241	1,326
負債合計	1,316	1,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	932	978
その他利益剰余金		
別途積立金	28,270	28,270
繰越利益剰余金	373	653
利益剰余金合計	29,575	29,901
自己株式	△3,586	△4,296
株主資本合計	31,260	30,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102	199
土地再評価差額金	△1,679	△1,679
評価・換算差額等合計	△1,781	△1,479
純資産合計	29,478	29,397
負債純資産合計	30,795	30,795

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
売上高		
不動産事業売上高	429	392
関係会社受取配当金	1,355	1,487
関係会社受入手数料	－	98
売上高合計	1,784	1,978
売上原価		
不動産事業売上原価	222	230
売上原価合計	222	230
売上総利益		
不動産事業総利益	206	161
その他の売上総利益	1,355	1,586
売上総利益合計	1,561	1,747
販売費及び一般管理費	442	624
営業利益	1,119	1,123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	42
その他	2	7
営業外収益合計	55	50
営業外費用		
支払利息	3	2
自己株式取得費用	0	0
その他	－	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	1,170	1,170
特別利益		
投資有価証券売却益	21	－
特別利益合計	21	－
特別損失		
固定資産売却損	－	5
固定資産除却損	－	1
事務所移転費用	8	－
その他	1	0
特別損失合計	9	6
税引前当期純利益	1,182	1,163
法人税、住民税及び事業税	2	0
法人税等合計	2	0
当期純利益	1,179	1,163

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	272	272
資本剰余金合計		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	272	272
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	847	932
当期変動額		
利益準備金の積立	51	45
利益準備金の積立（中間配当）	32	―
当期変動額合計	84	45
当期末残高	932	978
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,270	28,270
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	28,270	28,270
繰越利益剰余金		
当期首残高	126	373
当期変動額		
剰余金の配当	△518	△511
利益準備金の積立	△51	△45
剰余金の配当（中間配当）	△329	△325
利益準備金の積立（中間配当）	△32	―
当期純利益	1,179	1,163
土地再評価差額金の取崩	―	△0
当期変動額合計	247	280
当期末残高	373	653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当事業年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	29,243	29,575
当期変動額		
剰余金の配当	△518	△511
利益準備金の積立	―	―
剰余金の配当（中間配当）	△329	△325
利益準備金の積立（中間配当）	―	―
当期純利益	1,179	1,163
土地再評価差額金の取崩	―	△0
当期変動額合計	331	326
当期末残高	29,575	29,901
自己株式		
当期首残高	△2,939	△3,586
当期変動額		
自己株式の取得	△647	△709
当期変動額合計	△647	△709
当期末残高	△3,586	△4,296
株主資本合計		
当期首残高	31,576	31,260
当期変動額		
剰余金の配当	△518	△511
剰余金の配当（中間配当）	△329	△325
当期純利益	1,179	1,163
自己株式の取得	△647	△709
土地再評価差額金の取崩	―	△0
当期変動額合計	△315	△383
当期末残高	31,260	30,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△89	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	301
当期変動額合計	△12	301
当期末残高	△102	199
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,686	△1,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	△1,679	△1,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当事業年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,776	△1,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	302
当期変動額合計	△5	302
当期末残高	△1,781	△1,479
純資産合計		
当期首残高	29,800	29,478
当期変動額		
剰余金の配当	△518	△511
剰余金の配当（中間配当）	△329	△325
当期純利益	1,179	1,163
自己株式の取得	△647	△709
土地再評価差額金の取崩	―	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	302
当期変動額合計	△321	△81
当期末残高	29,478	29,397

６．受注高、売上高の状況

（連結）　　（金額単位：百万円、構成比：％）

項　目		前連結会計年度 自 2011年４月１日 至 2012年３月31日		当連結会計年度 自 2012年４月１日 至 2013年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
受注高	建築事業	62,936	46.9	72,247	44.8
	土木事業	64,959	48.3	80,300	49.8
	建設事業計	127,895	95.2	152,547	94.6
	不動産事業	6,485	4.8	8,754	5.4
計		134,381	100.0	161,302	100.0
売上高	建築事業	68,241	49.1	65,941	44.0
	土木事業	64,105	46.2	75,279	50.2
	建設事業計	132,346	95.3	141,220	94.2
	不動産事業	6,485	4.7	8,754	5.8
計		138,832	100.0	149,974	100.0